

# 平成 26 年徳島県の商業 (業態別統計編 (小売業))

平成 26 年 7 月 1 日現在で実施した商業統計調査における、徳島県の小売業のうち、年間商品販売額があり、産業細分類格付に必要な数値が得られた事業所を対象として集計した事業所数は 5,853 事業所、従業者数は 33,443 人、年間商品販売額は 6,204 億 7,700 万円となった。

この報告書は、商業統計調査結果のうち、小売業を営む事業所について、業態区分の定義(別表「業態分類表」)により、再集計したものである。

## 1. 事業所数

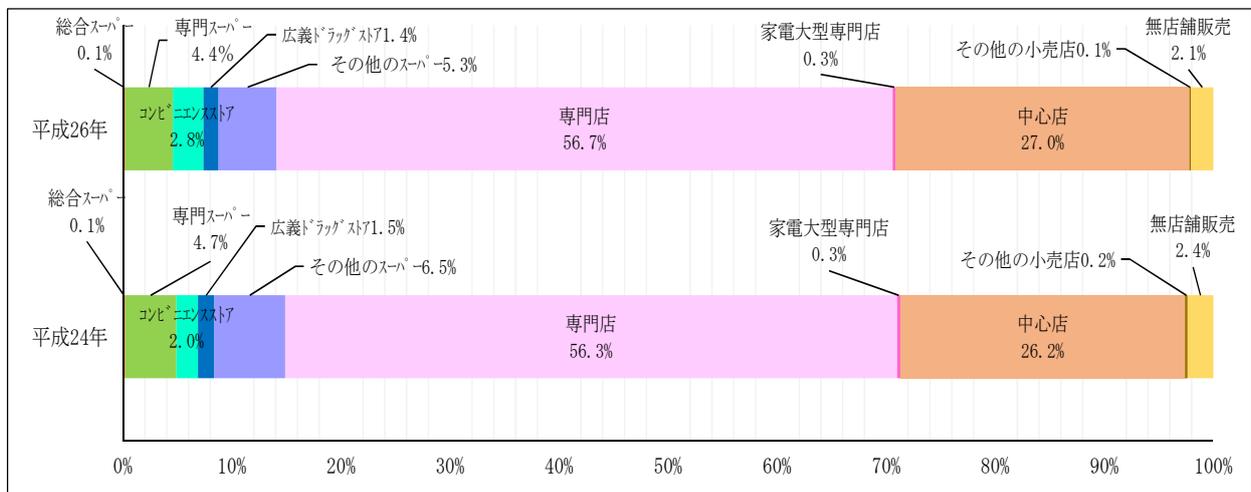
業態分類別に事業所数の構成比をみると、専門店が 56.7% で最も高く、次いで中心店(27.0%) の順となっている。

また、平成 24 年と比べて、コンビニエンスストアでは 30.2%、事業所数が増加し、その他の小売店では 76.9%、その他のスーパーでは 25.6%、事業所数が減少した。

表1 業態分類別事業所数

業態分類	事業所数		構成比		対平成24年	
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小売業計	5,853	6,400	100.0	100.0	▲ 547	▲ 8.5
百貨店	1	1	0.0	0.0	0	0.0
総合スーパー	4	4	0.1	0.1	0	0.0
専門スーパー	257	299	4.4	4.7	▲ 42	▲ 14.0
コンビニエンスストア	164	126	2.8	2.0	38	30.2
広義ドラッグストア	83	96	1.4	1.5	▲ 13	▲ 13.5
その他のスーパー	308	414	5.3	6.5	▲ 106	▲ 25.6
専門店	3,316	3,600	56.7	56.3	▲ 284	▲ 7.9
家電大型専門店	16	16	0.3	0.3	0	0.0
中心店	1,578	1,675	27.0	26.2	▲ 97	▲ 5.8
その他の小売店	3	13	0.1	0.2	▲ 10	▲ 76.9
無店舗販売	123	156	2.1	2.4	▲ 33	▲ 21.2

図1 業態分類別事業所数の構成比



## 2. 従業者数

業態分類別に従業者数の構成比をみると、専門店が 39.5%で最も高く、次いで専門スーパー (20.5%)，中心店 (18.6%) の順となっている。

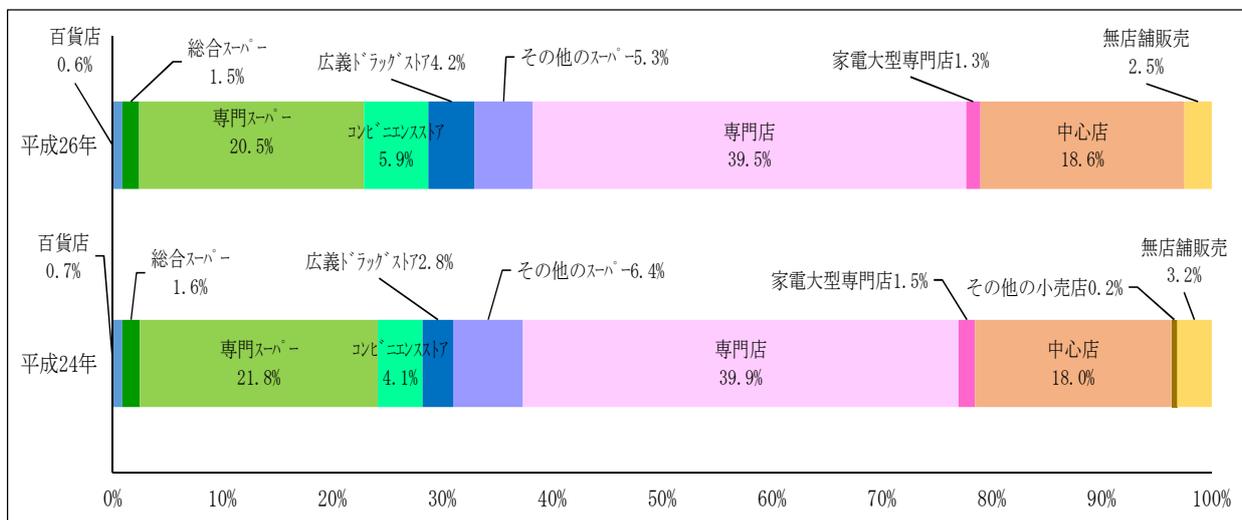
また、平成24年と比べて、広義ドラッグストアでは 50.2%、コンビニエンスストアでは 47.6%、従業者数が増加し、その他の小売店では 89.3%、無店舗販売では 20.3%、従業者数が減少した。

表2 業態分類別従業者数

(単位:人, %)

業態分類	従業者数		構成比		対平成24年	
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小売業計	33,443	33,128	100.0	100.0	315	1.0
百貨店	205	229	0.6	0.7	▲ 24	▲ 10.5
総合スーパー	516	540	1.5	1.6	▲ 24	▲ 4.4
専門スーパー	6,849	7,211	20.5	21.8	▲ 362	▲ 5.0
コンビニエンスストア	1,981	1,342	5.9	4.1	639	47.6
広義ドラッグストア	1,403	934	4.2	2.8	469	50.2
その他のスーパー	1,765	2,112	5.3	6.4	▲ 347	▲ 16.4
専門店	13,207	13,206	39.5	39.9	1	0.0
家電大型専門店	448	500	1.3	1.5	▲ 52	▲ 10.4
中心店	6,229	5,952	18.6	18.0	277	4.7
その他の小売店	6	56	0.0	0.2	▲ 50	▲ 89.3
無店舗販売	834	1,046	2.5	3.2	▲ 212	▲ 20.3

図2 業態分類別従業者数の構成比



### 3. 年間商品販売額

業態分類別に年間商品販売額の構成比をみると、専門店が36.5%で最も高く、次いで専門スーパー(22.7%)、中心店(15.6%)の順となっている。

また、平成24年と比べて、広義ドラッグストアでは55.2%、コンビニエンスストアでは32.9%、年間商品販売額が増加し、家電大型専門店では10.1%、その他のスーパーでは6.7%、年間商品販売額が減少した。

表3 業態分類別年間商品販売額

(単位:百万円, %)

業 態 分 類	年間商品販売額		構成比		対平成24年	
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小 売 業 計	620,477	558,915	100.0	100.0	61,562	11.0
百貨店	X	X	-	-	-	-
総合スーパー	16,938	X	2.7	-	-	-
専門スーパー	140,760	130,683	22.7	23.4	10,077	7.7
コンビニエンスストア	24,414	18,372	3.9	3.3	6,042	32.9
広義ドラッグストア	31,954	20,584	5.1	3.7	11,370	55.2
その他のスーパー	23,282	24,961	3.8	4.5	▲ 1,679	▲ 6.7
専門店	226,508	201,769	36.5	36.1	24,739	12.3
家電大型専門店	21,571	23,988	3.5	4.3	▲ 2,417	▲ 10.1
中心店	96,887	87,082	15.6	15.6	9,805	11.3
その他の小売店	X	582	-	0.1	-	-
無店舗販売	20,436	19,229	3.3	3.4	1,207	6.3

### 4. 売場面積

業態分類別に売場面積の構成比をみると、専門スーパーが31.8%で最も高く、次いで専門店(25.5%)、中心店(17.1%)の順となっている。

また、平成24年と比べて、コンビニエンスストアでは36.3%、広義ドラッグストアでは25.4%、売場面積が増加し、その他のスーパーでは16.8%、家電大型専門店では7.3%、売場面積が減少した。

表4 業態分類別売場面積

(単位:m<sup>2</sup>, %)

業 態 分 類	売場面積		構成比		対平成24年	
	平成26年	平成24年	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小 売 業 計	942,996	966,087	100.0	100.0	▲ 23,091	▲ 2.4
百貨店	X	X	-	-	-	-
総合スーパー	44,709	X	4.7	-	-	-
専門スーパー	299,898	318,449	31.8	33.0	▲ 18,551	▲ 5.8
コンビニエンスストア	20,231	14,843	2.1	1.5	5,388	36.3
広義ドラッグストア	55,986	44,633	5.9	4.6	11,353	25.4
その他のスーパー	45,374	54,528	4.8	5.6	▲ 9,154	▲ 16.8
専門店	240,873	254,557	25.5	26.3	▲ 13,684	▲ 5.4
家電大型専門店	53,546	57,735	5.7	6.0	▲ 4,189	▲ 7.3
中心店	161,488	148,624	17.1	15.4	12,864	8.7
その他の小売店	X	1,907	-	0.2	-	-
無店舗販売	-	-	-	-	-	-

## 5. 1事業所当たりの年間商品販売額

平成24年と比べて、広義ドラッグストアでは79.5%、無店舗販売では34.8%、1事業所当たりの年間商品販売額が増加し、家電大型専門店のみで10.1%、1事業所当たりの年間商品販売額が減少した。

表5 業態分類別1事業所当たりの年間商品販売額

(単位:万円, %)

業態分類	徳島県				全国			
	1事業所当たりの年間商品販売額		対平成24年		1事業所当たりの年間商品販売額		対平成24年	
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小売業計	10,601	8,733	1,868	21.4	15,761	14,114	1,647	11.7
百貨店	X	X	-	-	2,524,434	2,407,008	117,426	4.9
総合スーパー	423,443	X	-	-	425,603	474,379	▲48,776	▲10.3
専門スーパー	54,770	43,707	11,063	25.3	69,740	68,723	1,017	1.5
コンビニエンスストア	14,887	14,581	306	2.1	18,465	17,943	522	2.9
広義ドラッグストア	38,499	21,442	17,057	79.5	29,547	25,575	3,972	15.5
その他のスーパー	7,559	6,029	1,530	25.4	10,049	8,410	1,639	19.5
専門店	6,831	5,605	1,226	21.9	10,033	8,266	1,767	21.4
家電大型専門店	134,821	149,928	▲15,107	▲10.1	187,175	239,164	▲51,989	▲21.7
中心店	6,140	5,199	941	18.1	10,117	7,927	2,190	27.6
その他の小売店	X	4,475	-	-	19,374	6,401	12,973	202.7
無店舗販売	16,615	12,326	4,289	34.8	28,792	25,503	3,289	12.9

## 6. 従業者1人当たりの年間商品販売額

平成24年と比べて、無店舗販売では31.9%、専門スーパーでは17.7%、その他のスーパーでは16.4%、従業者1人当たりの年間商品販売額が増加し、コンビニエンスストアでは10.1%、従業者1人当たりの年間商品販売額が減少した。

表6 業態分類別従業者1人当たりの年間商品販売額

(単位:万円, %)

業態分類	徳島県				全国			
	従業者1人当たりの年間商品販売額		対平成24年		従業者1人当たりの年間商品販売額		対平成24年	
	平成26年	平成24年	増減数	増減率	平成26年	平成24年	増減数	増減率
小売業計	2,147	1,929	218	11.3	2,567	2,427	140	5.8
百貨店	X	X	-	-	8,229	7,093	1,136	16.0
総合スーパー	3,885	X	-	-	3,100	2,957	143	4.8
専門スーパー	2,785	2,366	419	17.7	2,874	2,765	109	3.9
コンビニエンスストア	1,728	1,923	▲195	▲10.1	1,884	2,005	▲121	▲6.0
広義ドラッグストア	3,257	2,883	374	13.0	2,946	2,963	▲17	▲0.6
その他のスーパー	1,580	1,357	223	16.4	1,772	1,666	106	6.4
専門店	1,823	1,643	180	11.0	2,314	2,043	271	13.3
家電大型専門店	5,366	5,415	▲49	▲0.9	6,153	8,179	▲2,026	▲24.8
中心店	1,665	1,526	139	9.1	2,201	1,923	278	14.5
その他の小売店	X	1,077	-	-	4,322	1,762	2,560	145.3
無店舗販売	2,672	2,026	646	31.9	3,906	3,689	217	5.9

